

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 5月14日更新

事務事業名	地球温暖化防止実行計画実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	岩田建一
	施策	22	地球温暖化防止対策の推進			所属課	総務課	担当者名	大塚勝己
	施策の柱	64	地球温暖化防止対策の推進			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1226
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10183	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律(第20条、21条)		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	平成11年4月に地球温暖化防止対策の推進に関する法律が施行され、各市町村地球温暖化防止行動実行計画の策定が義務付けられた。旧西合志町が平成14年3月、旧合志町が平成16年3月に地球温暖化防止実行計画書を策定し、取り組んできた。平成18年2月に両町が合併したので本計画を新たに策定するため開始した。平成18~20年度にかけ事業所の施設の状況を確認し、地球温暖化防止実行計画書の取り組み内容を協議し、H21年2月10日合志市地球温暖化防止実行計画書を策定した。計画は、平成21年度から25年度までの5年間の目的目標期間と定め、環境保全活動を取り組みます。計画の推進及び進行管理については、環境マネジメントシステムにより自主的に進めてきた。5年後の削減目的目標は平成19年度対比△6%となっている。取り組みは、計画策定の前年度(平成19年度)各対象施設の燃料等エネルギー使用量をCO2に換算し、その数値を基準として計画年度ごとのCO2換算数値との比較を行い、温室効果ガス排出削減目的目標達成状況を確認した。また、環境保全活動の実施状況調査を行い、毎年度の取組み計画を見直し、実施した。平成26年9月に合志市地球温暖化防止実行計画書を策定した。
【業務の流れ】	4月に、前年度の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量及び前年度の取組み活動の実施状況を調査した。5月に、前年度のまとめと実績評価を行い、6月に、平成26年度から30年度までの計画検討を行い決定した。10月から新年度の取組み活動を実施する。住民啓発と職員の意識向上のため今年度も西合志庁舎の壁面緑化を行なっていたが、合志庁舎の増築方針が示され西合志庁舎の活用が定まらないため、壁面緑化は平成28年から中止している。
【主な予算費目】	8報償費、11需用費1消耗品費、
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)	31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
前年度の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量を各課に依頼し調査を実施し、H25年度温室効果ガス(CO2)の総排出量をまとめた。平成25年度は原油換算では前年比1.49%の減となったが、CO2換算では係数の変更により対前年比27.7%の増となった。H25年度温室効果ガス(CO2)排出量の実績報告、H25年度計画の取組みについて周知を行ったことにより、職員及び市民の節電意識を高めることが出来た。	地球温暖化防止実行計画の温室効果ガス削減の取組み及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)の策定※H20年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され地方公共団体に対し「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定(環境衛生課担当)と「同(事務事業編)」の策定(市長部局その他2部局担当)の策定が義務付けられた。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 会議回数	回
→ イ: 調査回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市の施設	(単位)
	→ ア: 計画書の数
	→ イ: 温室効果ガス削減目的目標数値
	%
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
目的目標をクリアできる	(単位)
	→ ア: 課題の周知率
	→ イ: 温室効果ガス削減実績比率
	%
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠	
1	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

各指標・総事業費の推移	単位	28年度	29年度	30年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 回	0	0	3	3	3	3	3	3	
	イ 回	1	0	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	ア 個	1	0	1	1	1	1	1	1	
	イ %	△1.2	0	△1.2	△1.2	△1.2	△1.2	△1.2	△1.2	
③ 成果指標	ア %	100	0	100	100	100	100	100	100	
	イ %	99.6	0	94	100.2	0	0	0	0	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	5	10	2	0	0	0
		延べ業務時間	時間	65	75	0	35	0	0	0
(B) 人件費計	千円	0	296	0	137	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	296	0	137	0	0	0		

